

各党代表に聞く

京都・2011統一地方選

4

「民主党政権をどう評価する。」
 「大変厳しい評価を下さざるを得ない。期待外れ政権だ。米軍普天間飛行場問題や尖閣諸島問題の失政に代表されるように、外交や安全保障の基本をまったく分かっていないことが大きい。経済政策も効果がでているのは、エコポイント制度など自公政権時代の施策ばかりだ。党の未熟さが露呈した1年半だった」

「みんなの党など新党が次々と誕生している。公明党の存在感が薄らいでいいのか。」

「公明党は参院で一定勢力を有しており、キヤスチングポートを握っている。民主党政権が判断を誤らないようかじ取りをする責任がある。公明党の判断で日本の方性が決まる場面もあるので、非常に緊張している。野党として揚げ足取りに終始せず、民主党とし民党の間に立つて調整役を果たしていくしかないといけない」

公明 竹内 譲氏
(府本部代表)



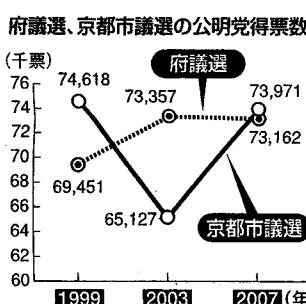
国施策で地方再生訴え

「民主党の支持率が低下している。統一地方選に影響するか。」
 「民主党にとっては大変厳しい選挙になるだろうが、公明党にとっても決して有利な状況とは言えない。やはり、日常の活動を積み重ねることが大切だと考える。今までの地方が問われる選挙になるだろう。目標は、前半の府議選5、京都市議選12と後半の他市議選公認候補を合わせた計39人全員の当選だ」

「統一地方選で何を重点的に訴える。」
 「訴えの内容を変えていく。ままでの地方が問われる選挙には、効果的な国策が必要だ。安全保障を始めとする外交の再建も欠かせない。経済成長とデフレ脱却に努力していく」ということをしっかりと訴えたい」

「京都の話題を訴えない」と票にならないとの声も聞かれる。「国レベルで仕組みを変えないと、地方は良くならない。政治全体をどうするのかという見識が問われているし、もちろん、生活に密着した政策についても同時に訴えていく」

「京都の存在は非常に良い緊張感を与えてくれている。手ごわい存在だ。お互いに切磋琢磨しことばかり訴えていては駄目だということだ。地方の経済や行政を良くするために、効果的な国策が必要だ。安全保障を始めとする外交の再建も欠かせない。経済成長とデフレ脱却に努力していく。ただ、過剰な『受け』を狙う手法は間違っている。京都市議会の定数削減問題でも、アンケートで少し意見を聞いただけで削減数を決めるのは危険だ。劇場型のパフォーマンスではなく、熟議の政治が求められている。その中心軸となるのは公明党だ」



府議選の擁立1減

京都府議選は、定数1減の左京区で候補擁立を断念したため、現有より1人少ない5人を擁立する。京都市議選は現有と同数の12人を立て、いずれも全員当選を目指す。

府議選では左京区に割いていた

人員を山科区など激戦が予想される重点区に投入し、市議選も基礎票が多くない北、上京、中京、下京の重点4選挙区を軸に手堅く集票していく構えだ。

支持団体の創価学会と連携を強化していくが、支持者の高齢化も課題。特に、重点区で新しい支持層をどこまで掘り起こせるかが、ポイントとなりそうだ。